

# 2018年度 決算概況 (補足データ付き)

---

2019年4月26日

中国電力株式会社

# 目次

I . 2018年度 決算	.....	① ~ ⑩
II . 2019年度 業績予想・配当方針	.....	⑪ ~ ⑭
(参考)2018年度 決算 主要ポイント	.....	⑮ ~ ⑰
(参考)2018年度 決算 補足データ	.....	⑱ ~ ㉓

# I . 2018年度 決算

# 1-1. 連結業績概要

- 売上高(営業収益)は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整制度の影響による電気料金収入の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金と賦課金が増加したことなどから、1兆3,769億円と前年度に比べ620億円の増収となりました。
- 営業費用は、経営全般にわたる効率化に努めたものの、燃料価格の上昇による原料費の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金が増加したことなどから、1兆3,574億円と前年度に比べ821億円の増加となりました。
- この結果、営業利益は195億円となり、前年度に比べ200億円の減益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は126億円となり、前年度に比べ180億円の減益となりました。
- 濁水準備金を取崩し、原子力発電工事償却準備金を引き当て、2018年7月の豪雨災害発生などに伴う特別損失、有価証券売却による特別利益を計上した結果、法人税などを控除した親会社株主に帰属する当期純利益では114億円となり、前年度に比べ92億円の減益となりました。

# 1-2. 業績概要【連結・個別】

## (1) 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	13,769	13,149	620	4.7%
営業利益	195	396	▲200	▲50.7%
経常利益	126	307	▲180	▲58.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	114	207	▲92	▲44.7%

## (2) 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	12,805	12,274	530	4.3%
営業利益	112	324	▲211	▲65.3%
経常利益	69	240	▲171	▲71.3%
当期純利益	85	164	▲79	▲48.2%

- 販売電力量は 529.4億kWhと、電力小売全面自由化に伴う競争進展の影響などから、前年度に比べ 4.5%の減少となりました。

(単位: 億kWh)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量計	529.4	554.3	▲24.9	▲4.5%
電灯	174.9	185.6	▲10.7	▲5.8%
電力	354.6	368.7	▲14.1	▲3.8%

注: 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

(参考)

(単位: 億kWh)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
融通・他社販売電力量	80.8	66.5	14.3	21.5%

注: 融通・他社販売電力量は、発電電力量における融通・他社送電電力量を記載しています。

### 3. 発電電力量

- 発電電力量は、前年度に比べ 4.1%の減少となりました。
- 自社の水力発電は、前年度に比べ出水減により減少しました。
- 自社の火力発電は、販売電力量の減による稼働減などにより減少しました。

(単位: 億kWh)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発電電力量計	575.4	599.9	▲24.5	▲4.1%
自社	353.5	374.4	▲20.9	▲5.6%
(出水率)	(92.4%)	(105.9%)	(▲13.5%)	
水力	33.0	37.8	▲4.9	▲12.8%
火力	320.4	336.4	▲16.0	▲4.8%
(設備利用率)	(－)	(－)	(－)	
原子力	－	－	－	－
新エネルギー等	0.1	0.1	▲0.0	▲4.1%
融通・他社	230.5	234.9	▲4.4	▲1.9%
受電	311.3	301.4	9.9	3.3%
送電	▲80.8	▲66.5	▲14.3	21.5%
揚水動力	▲8.6	▲9.4	0.8	▲8.7%

注: 島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止しています。  
 融通・他社は、期末時点で把握している電力量を記載しています。  
 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

# 4. 収支概要【連結】 (1) 収益

(単位:億円, 未満切捨)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	[増減率] 増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	13,900	13,306	593	
売上高 (営業収益)	13,769 (12,805)	13,149 (12,274)	620 (530)	
電気事業営業収益	12,485	12,012	[3.9%] 472	
電気料金収入	9,813	9,764	[0.5%] 49	燃料費調整額 +582 再エネ賦課金の増 +61 販売電力量の減 ▲438
その他	2,671	2,248	[18.8%] 423	他社販売電力料の増 +204 再エネ交付金の増 +137
その他事業営業収益	2,665	2,310	354	
連結処理	▲1,380	▲1,173	▲207	
営業外収益	130	156	▲26	

注: ( )内は, 個別の数値を記載しています。電気事業営業収益は個別の数値。



# 4. 収支概要【連結】 (2) 費用

(単位: 億円, 未満切捨)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	[増減率] 増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	13,773	12,999	774	
営業費用	13,574	12,753	[6.4%] 821	
電気事業営業費用	12,380	11,697	[5.8%] 683	
人件費	944	966	▲22	
原料費	6,427	5,719	707	CIF高 +566
燃料費	2,367	2,078	288	再エネ買取費用の増 +222
地帯間・他社購入電力	4,059	3,640	418	出水減・石炭利用減 +81 販売電力量の減 ▲216
修繕費	806	898	▲92	
減価償却費	917	909	8	
原子力バックエンド費用	65	47	17	
その他	3,219	3,155	63	再エネ納付金の増 +61
その他事業営業費用	2,560	2,223	336	
連結処理	▲1,366	▲1,168	▲198	
営業外費用	198 (185)	245 (220)	▲46 (▲34)	

注: ( )内は、個別の数値を記載しています。電気事業営業費用は個別の数値。

「原子力バックエンド費用」は使用済燃料再処理等拠出金費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

# 4. 収支概要【連結】 (3) 利益等

(単位:億円, 未満切捨)

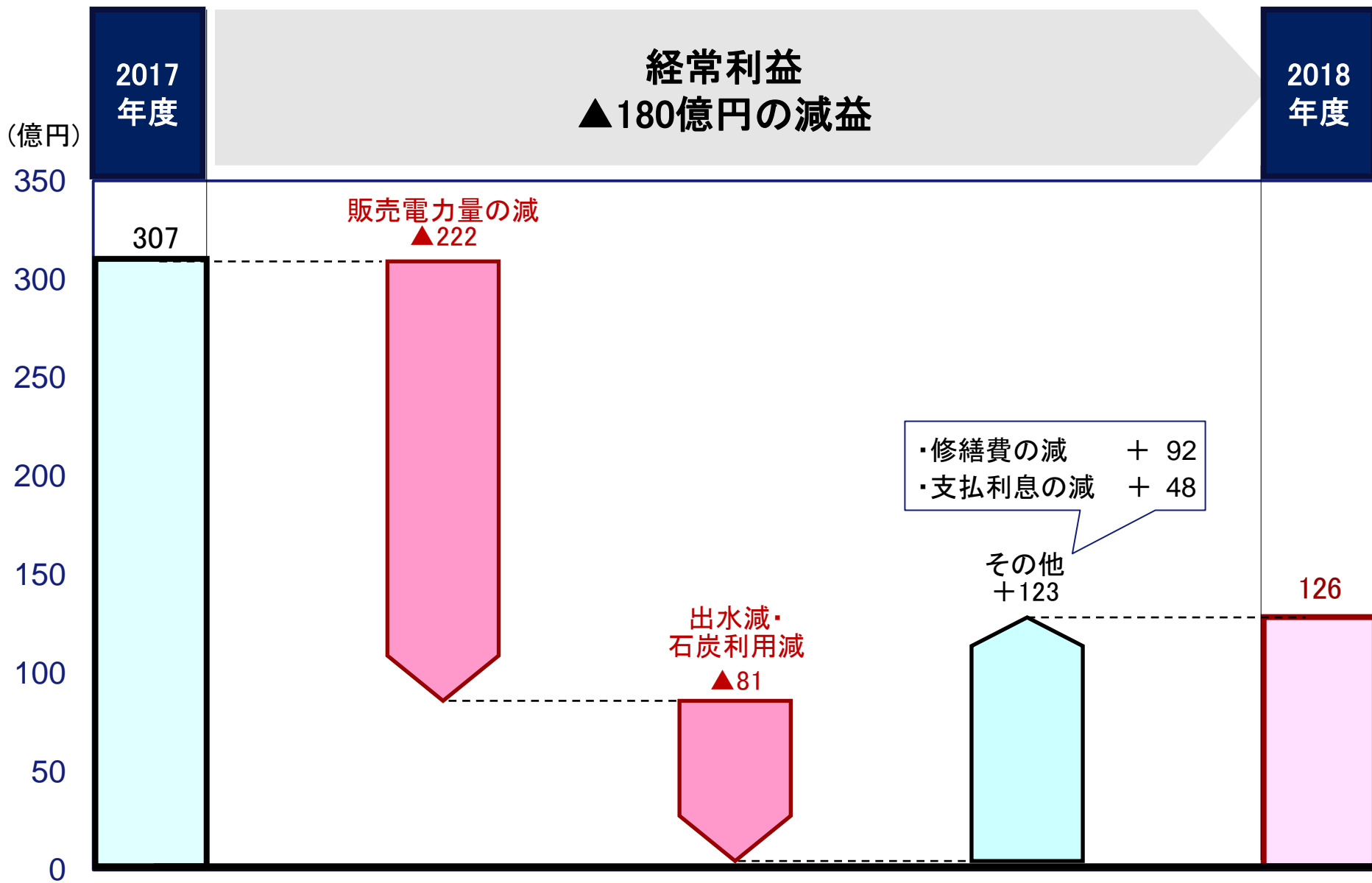
	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	195 (112)	396 (324)	▲200 (▲211)	
経常利益	126 (69)	307 (240)	▲180 (▲171)	
渴水準備金	▲2	2	▲4	
原子力発電工事 償却準備金	25	33	▲8	
特別利益	104	—	104	有価証券売却益
特別損失	59	—	59	財産偶発損 <sup>※1</sup> +2 災害特別損失 <sup>※1</sup> +35 事業撤退損 <sup>※2</sup> +21
法人税ほか	34	64	▲29	
親会社株主に帰属する 当期純利益	114 (85)	207 (164)	▲92 (▲79)	

注: ( )内は, 個別の営業利益, 経常利益, 当期純利益の数値を記載しています。

※1 2018年7月の豪雨災害に伴う損失額37億円を計上

※2 連結子会社の一部事業撤退に伴う損失額21億円を計上

# 5. 経常利益の変動要因【連結】



## 6. セグメント情報(1/2)

### (1) 電気事業

■ P. 1 「1-1. 連結業績概要」をご参照ください。

(単位:億円, 未満切捨)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)
売上高	12,485	12,012	472
営業費用	12,382	11,695	686
営業利益	102	317	▲214

### (2) 総合エネルギー供給事業

- 売上高(営業収益)は、燃料価格の上昇などにより、燃料販売事業収入が増加したことなどから、739億円と前年度に比べ236億円の増収となりました。
- 営業費用は、燃料販売事業費用が増加したことなどから、721億円と前年度に比べ240億円の増加となりました。
- この結果、営業利益は18億円と前年度に比べ3億円の減益となりました。

(単位:億円, 未満切捨)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)
売上高	739	502	236
営業費用	721	481	240
営業利益	18	21	▲3

## (3) 情報通信事業

- 売上高(営業収益)は、回線数増加などにより、電気通信関係事業収入が増加したことなどから、418億円と前年度に比べ8億円の増収となりました。
- 営業費用は、電気通信関係事業費用が増加したことなどから、395億円と前年度に比べ12億円の増加となりました。
- この結果、営業利益は23億円と前年度に比べ3億円の減益となりました。

(単位:億円, 未満切捨)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)
売上高	418	409	8
営業費用	395	383	12
営業利益	23	26	▲3

## Ⅱ. 2019年度 業績予想・配当方針

# 1. 連結業績予想

- 売上高(営業収益)については、販売電力量の減などから、減収を見込んでいます。
- 利益については、販売電力量の減はあるものの、経営全般にわたる効率化等による費用減などから、増益を見込んでいます。

(注) 当社は、近年の事業環境の変化等を踏まえ、2019年度から会計方針を改め、有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更します。この償却方法の変更により、従来の方法と比較して、2019年度の減価償却費は、220億円程度減少する見込みです。

## 2. 業績予想の概要【連結・個別】

### (1) 連結

(単位:億円)

	2019年度 今回予想 (A)	2018年度 実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	13,710	13,769	▲59
営業利益	420	195	224
経常利益	360	126	233
親会社株主に帰属する 当期純利益	250	114	135

### (2) 個別

(単位:億円)

	2019年度 今回予想 (A)	2018年度 実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	12,700	12,805	▲105
営業利益	360	112	247
経常利益	300	69	230
当期純利益	210	85	124



### 3. 前提となる主要諸元（個別）

	2019年度 今回予想	2018年度 実績
販売電力量(億kWh)	507	529.4
為替レート(インターバンク) (円/\$)	110	111
全日本原油CIF価格(\$/b)	70	72.1
原子力設備利用率(%)	—	—

#### ■ 諸元変動による原料費への影響額

(単位:億円)

	2019年度 今回予想	【参考】 2018年度 実績
為替レート (1円/\$)	25	27
全日本原油CIF価格(1\$/b)	21	21
出水率 (1%)	5	4
原子力設備利用率 (1%)	6	6

## 4. 配当方針

- 当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してまいりました。
- 剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。
- 当年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合わせて50円とする予定としております。
- 2019年度の配当についても、基本方針に従い、中間、期末ともに1株につき25円とする予定としております。

### < 配当の状況 >

(単位:円/株)

	2019年度	2018年度
中間	25 円	25 円
期末	25 円	25 円
計	50 円	50 円

# (参考)2018年度 決算 主要ポイント

## 1. 損益計算書関係・貸借対照表関係

		2018年度		2017年度	
		連結	個別	連結	個別
損益計算書関係	決算概要	6年ぶり 増収(+620億円) 減益(▲180億円)	6年ぶり 増収(+530億円) 減益(▲171億円)	3年ぶり 増収(+1,145億円) 増益(+112億円)	3年ぶり 増収(+1,056億円) 増益(+78億円)
	売上高	1兆3,769億円 (第1位)	1兆2,805億円 (第1位)	1兆3,149億円 (第1位)	1兆2,274億円 (第1位)
	営業利益	195億円 (第22位)	112億円 (第50位)	396億円 (第20位)	324億円 (第38位)
	経常利益	126億円 (第22位)	69億円 (第47位)	307億円 (第18位)	240億円 (第34位)
	親会社株主に帰属する 当期純利益/ 当期純利益	114億円 (第19位)	85億円 (第38位)	207億円 (第18位)	164億円 (第34位)

		2018年度		2017年度	
		連結	個別	連結	個別
貸借対照表関係	総資産	3兆2,616億円	3兆851億円	3兆1,794億円	2兆9,399億円
	純資産	5,586億円	4,037億円	5,807億円	4,185億円
	自己資本比率	17.0%	13.1%	18.2%	14.2%
	有利子負債残高	2兆1,969億円	2兆2,002億円	2兆782億円	2兆294億円

注: 決算概要における増益・減益は経常利益ベース  
連結決算は実施以来(1994年度から)の順位  
順位は各決算時点での過去の金額との単純比較

## 2. 主要諸元(個別)

### ■ 主要諸元

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)
為替レート (インターバンク)	111円/\$	111円/\$	—
原油CIF価格 (全日本)	72.1 \$/b	57.0 \$/b	15.1
海外炭CIF価格 (全日本)	120.5 \$/t	102.7 \$/t	17.8
原子力設備利用率	—	—	—

注:2018年度 の原油及び海外炭CIF価格は速報値

(参考)2018年度 決算 補足データ

(単位:億円, 未満切捨)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)
営業活動CF (収入)	816	1,647	▲831
投資活動CF (支出▲)	▲1,687	▲1,885	198
フリーCF	▲871	▲237	▲633
財務活動CF	975	44	930
現金及び現金同等物 (増減額)	102	▲191	

## 2. 営業費用【個別】(1/2)

### (1) 人件費

(単位:億円, 未満切捨)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	944	966	▲22	給料手当の減 ▲25
再掲:退職給与金	36	23	13	数理計算上の差異償却額の増 +14

### <参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨)

	発生額	2017年度 償却額	2018年度		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2012年度	47	9	-	-	-
2013年度	122	24	24	-	-
2014年度	89	17	17	17	1年
2015年度	▲110	▲22	▲22	▲44	2年
2016年度	29	5	5	17	3年
2017年度	▲22	-	▲4	▲18	4年
2018年度	▲11	-	-	▲11	5年
合計		35	21	▲38	-

注:発生年度の翌年から5年均等償却



## 2. 営業費用【個別】(2/2)

### (2) 修繕費

(単位:億円, 未満切捨)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	806	898	▲92	
電源	343	416	▲72	火力の減 ▲36, 原子力の減 ▲36
電力輸送	440	459	▲18	配電の減 ▲17
その他	21	22	▲0	

### (3) 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	917	909	8	
電源	363	347	16	火力の増 +19
電力輸送	481	487	▲6	
その他	72	74	▲2	

### 3. 燃料調達・消費実績(自社)

#### (1) 調達数量

	単位	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)
重油 ※1	万kℓ	44	66	▲22
原油	万kℓ	3	11	▲8
石炭 ※2	万 t	633	614	19
LNG ※2	万 t	224	243	▲19

※1：内燃力分を含む

※2：販売分を含む

#### (2) 消費数量

	単位	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)
重油 ※3	万kℓ	50	61	▲11
原油	万kℓ	5	15	▲10
石炭	万 t	577	588	▲11
LNG	万 t	191	194	▲3

※3：内燃力分を含む

## 4. 設備投資額【個別】

(単位:億円, 未満切捨)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	1,698	2,048	▲350
電源	1,060	1,347	▲287
電力輸送	478	552	▲73
送電	160	208	▲48
変電	144	165	▲20
配電	173	178	▲5
原子燃料	82	102	▲20
その他	77	46	31

注: 附帯事業等を除く

## 5. 有利子負債・金利・支払利息【個別】

### (1) 有利子負債の内訳

(単位:億円, 未満切捨)

	2018年度末 (A)	2017年度末 (B)	増減 (A-B)
有利子負債残高	22,002	20,294	1,708
社債	9,904	9,174	730
長期借入金	11,139	10,346	792
短期借入金	958	673	284
CP	-	100	▲100

### (2) 金利

	2018年度	2017年度
期中平均	0.62%	0.86%
期末	0.60%	0.71%

### (3) 支払利息

(単位:億円, 未満切捨)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)
支払利息	123	172	▲48

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR・経営分析グループ

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>